

# 戦後日本におけるインテリジェンス活動

佐藤 晋

## 1. はじめに

敗戦によって日本は、アジアからの急激な撤退を余儀なくされ、戦前の数十年をかけて築いた勢力圏の足場をすべて失うことになった。もっとも、終戦直後のごく短期間の時期には政府による大陸居住者の残存工作が行われ、実際に個人的な残留の事例、現地政府による留用の事例も多く見られた。しかし、軍・官・民にわたる約660万人の日本人が戦後直後に本国への引揚げを余儀なくされた。

一方、占領軍によって日本政府の外交権が停止されたため、劇的な展開を見せるアジア各地の情勢についての情報源はほぼ絶たれることとなった。各地の在外公館は閉鎖され、本国の外交機能もほぼ失われた状況は、1952年に日本が連合国による占領を脱するまで続く。さらに、独立後もアジア諸国との国交正常化の営みは遅々として進まず、ソ連・中国・インドシナ半島などの大陸の情報、公のメディアなどを通じての入手が中心となった。また、ソ連・大陸中国・北朝鮮が共産化したことで、アメリカによる占領を経て西側に位置した日本は、これらの地域の情報からより一層遠ざかることとなった。ただし、こうした状況は、皮肉にもアメリカ政府についてもほぼ当てはまるものであった。

このギャップ、つまり大陸情勢の緊要性と情報入手手段の貧弱さ、この間隙を埋めるものこそが、本稿で扱うところの日本人引揚者への調査であった。アジア大陸では、この間に国共内戦における中国共産党の勝利と中華人民共和国の樹立、インドシナ独立戦争、朝鮮戦争といったアジアの将来を決定付ける重要な事態が生じ

ていた。こうした情勢を理解する基となる資料は、言うまでもなく豊富な情報と、その正確な分析である。そこで、本稿では、アジア各地からの引揚者という情報ソースに着目して日本政府によるアジアの情報収集と情勢分析の実態を追うことにする。また、そもそも引揚当初の占領期においては、この任務は日本の支配者であったアメリカ占領軍、とりわけ情報戦を担当したG 2、中でも対敵諜報を担った第441CIC(対敵諜報)支隊が主にとりおこなっていた<sup>1)</sup>。その占領軍は、中国内戦中の共産党占領地の情報、たとえばソ連と中国共産党との関係についての情報を、のどから手が出るほど欲しがっていた。そこで、これらの情報を、占領当局は引揚日本人への尋問を通じても収集していたのである。その際、日本側にも協力が要請され、さまざまな形で日本人がかかわった。

この情報チャンネルは、独立後は中国大陸から引揚げてくる日本人に対する日本政府の調査という形で受け継がれていく。本稿では、この連続性にも着目していく。つまり、第一に占領軍の対敵諜報活動の一環としての引揚者尋問が、在外における主要な情報収集手段を奪われた日本政府の貴重な情報源として重要視されていたという視点を打ち出していく。また、第二に引揚者調査の手法における技術的な面についての継続性も、占領当局と日本政府の双方の尋問実態を通じて考察していく。

ただし、戦後日本におけるインテリジェンスについては史料的制約もあり、その研究は極めて不十分な状況である。そこで、本稿では考察範囲を日米両当局が情報を必要としていた共産勢力支配地域からの引揚者に絞る<sup>2)</sup>。また、利

用する一次資料は主に外務省の戦後外交記録において公開済みの資料を用いるが、その中には内閣調査室関係者によると思われる調査結果をまとめた「中共事情」が含まれているので、これも考察の対象に加える<sup>3)</sup>。以上により、これまでほとんど解明されてこなかった戦後日本におけるインテリジェンス活動の一端を明らかにしたい。

## 2. 占領期の引揚者調査

共産勢力支配地域からの引揚者への情報収集活動を考えるにあたり、最初に引揚者の移動の実態とその調査を概観しておく。まず、1946年末までには国民党の管理する中国本土・台湾などから500万人が帰国した。次に、その後の集団引揚は、1946年末から始まったソ連支配地域からの引揚であり、主に舞鶴・函館・佐世保における引揚船入港の際に、占領軍主導によって引揚者調査が行われた。第三に、1953年3月から58年7月にかけて行われた主に中国からの集団引揚では、日本政府により調査が行われた。引揚港上陸時に援護局による聞き取りが行われたことは、これ以前も以後も同様であったが、ここでは引揚者の本土定着後に内閣官房・調査室（のち内閣調査室）の関係者が行った呼び出し調査を取り上げる。とくに「中共事情」として資料が公開されている中国地区からの調査を検討していく。これは、創設当時の調査室が掲げていた「政府内で情報を共有する」との方針にのっとり広く配布されたため、現在極めて容易に入手できる。

さらに、58年からは個別引揚という形で随時大陸から残留者が日本に引揚げてきたが、これらに対しては、先に挙げた内閣調査室のほかにも複数の情報・治安機関が聞き取り調査を行っていたようである。

そこで、占領期における引揚者調査に戻って詳細を検討していく。まず、占領軍の体制の構図としては、すべての引揚者の尋問を監督した

第8軍の情報将校とは別に、G II—CIS—CIC—日本側協力者（警察、一般役人、旧軍人）というラインがあった。その中心はCICであり、それは東京から派遣された要員と現地CICから構成されていた。中でも通常の態勢としては共産圏からの引揚者については、主に全国6管区に配置された第441CIC支隊が引揚者の尋問を担当した<sup>4)</sup>。こうした各県のCICは「復員軍人並びに引揚者に関するファイル」を作成したが、そのファイルは各軍政部の指揮官の利用に供され、引揚者中の軍国主義者、共産主義者と思しき人物の国内におけるその後の監視に利用された<sup>5)</sup>。しかし、441支隊は各地に薄く広く配置されていたため、調査にあたっては日本人協力者が必要であった<sup>6)</sup>。もちろん占領軍でも、引揚者の尋問にあたって46年12月から、主に日系2世からなる第441支隊付の第319軍事諜報中隊を編成するなど、東京から要員をその都度派遣していた。ただし、通訳などの業務は、ATIS（連合国翻訳通訳班）から引き抜いた人員を含めても不十分だったようで、後述するように日本人が調達されたのである。

こうした引揚者尋問の初期の目的は、軍国主義者を摘発し監視することに置かれており、定着後の引揚者の監視は地元警察などの協力を得て継続されていった。ところが、当初から隠された目的があり、それは共産主義者のチェックとソ連管理地区情報の収集であった。すなわち1946年中にはCICの主要任務は、「日本共産党を押さえ込むことへ移っていった」のである<sup>7)</sup>。また引揚者尋問の監督は第8軍の情報将校が担当していたが、中心的尋問はCICが行った。佐世保・舞鶴・函館・博多の各引揚港において、船内および援護局内で尋問調査が行われた。また、その際、引揚者の中から日本人情報提供者を雇い、同船者における共産主義者の密告などを行わせた<sup>8)</sup>。

ここで具体的に、引揚港における尋問の実態を見ていく。ソ連占領地区からの第一次引揚は、46年12月8日に辰春、永徳両船で佐世保に入港

した大連からの6122名であった。この最重要であったソ連からの最初の引揚者への米軍調査体制の観察が外務省資料に残されている<sup>9)</sup>。これによれば、米軍はソ連地区情報を得られる可能性に強い関心を抱き、重点対象を引揚団体幹部、ソ連軍関係者に置いて尋問を行った。態勢としては、東京のCICから将校4名、下士官兵21人を特別に派遣し、援護局内の第5号宿舎を取調室とした。また、調査項目は広範囲に及んだが、日本人への共産主義教育の実態、大連日本人労組の組織および幹部の氏名、同幹部や共産主義者が引揚船で帰還しているかどうか、日本軍捕虜の行方、旅大地区のソ連軍兵力・軍備・防空施設、飛行場・飛行機数、旅順軍港の強化の有無など、重点は共産主義者の浸透防止とソ連軍の実態解明に置かれていた。

この佐世保におけるソ連地区からの引揚者調査は、47年1月に東京から係官が60名増派されて展開されていく。CICの公式の歴史によると、主たる目的は「その多くが潜在的な情報提供者である引揚者から、特にソ連の教化工作と捕虜による大規模な転覆活動に関する情報を入手するため」であったとされている。

ここで、こうした尋問への日本側の協力体制に言及する。すでに1946年12月10日付けでCIS（民間諜報局）から終連中央事務局にあてて、佐世保・舞鶴・函館の引揚者調査のための占領軍の調査チームを手助けするために十分な人材を供給すべしとの意向が伝達された<sup>10)</sup>。これを受けて終連管理部が、内務省の調査局第4課、警保局公安1課などと派遣要員の検討を始めたが、12月24日に要請されたリスト提出、翌年早々に予定されていた引揚船入港時の人員の配置は困難であった。その理由は、必要な人員が見つからないためではなく（予定では、佐世保150名、舞鶴75名、函館75名であった）、そのような尋問調査に警察が協力することが、GS（民政局）の内務省への見方を一層厳しいものとするのではないかという恐れからであった。これに関しチュアート大佐（日本側は、日米

間の連絡役でATISの所属と伝えられていたが、実際は第441支隊の指揮官）から、日本側のG2への協力は純粋にアシスタントであり、日本側が自主的に調査活動をして報告書を作成する必要もなく、すでにG2からGSに連絡済みであることが伝えられ、内務省をはじめとする日本側は一応安心した。

一方、こうしたやり取りのほかに、1月6日にはディッシャー少佐から引揚港の尋問調査の日本側協力者は復員庁第一復員局の要員が中心になってもらいたいこと、必要ならば一復で雇う職員を増加させてもよいとの意向が伝えられた。この提案は、後日、本人から取り下げられたが、旧軍人を尋問に利用しようとした形跡がうかがえる。

ところが、1月6日にPSD（公安課：CICと同様CISの監督下にあった）のプリム大佐に面会した磯野勇三終連管理部長は、プリムから「自分としては警察力を斯る仕事に使ふことは賛成出来ない」という明白な意思表示を受けた。また10日にも内務省の山川公安一課長は、プリムから「スチュアート大佐から命令を以てやれと言はれた場合には或る程度の協力はしなければなるまいが警察としては成可く本件に関係しない方が宜しい」と伝えられた。このような板挟みにあいつつも、初期の引揚時には警察官を参加させた日本政府であったが、その後プリムが引揚再開に際しては「スクリーニングに警察官を出すこと」には「絶対反対」を表明してきた。しかし、もうすでに引揚船は続々入港しており、引揚者の尋問も現地で大々的に行われていたのである。

そこで、日本側協力の実態を函館の状況からみてみると、46年末から翌年初頭の引揚者に対して、仙台の第9軍団司令部チャーチ中佐の下で調査が行われ、主に日系二世の要員が充てられたほか、特別調査班が設けられ、これには二世の将校、軍属が充てられ、CICの要員も加わっていた。この特別班は、3名からなる思想関係、5、6名からなる軍事関係の担当に分けら

れていた。日本側は予定通り75名が協力したが、主に思想関係調査事務の補助であり、警察官が3名ひと組の班の長となり、停泊船内に乗り込み満15歳以上の引揚者に1船について1日かけて調査を行い、4隻を4日間で調査し終わった。思想班は、その中から「容疑者参考人」を思想関係特別班に知らせ、そののちは特別班が一人ずつ招致して尋問した。軍事班は、特別調査班員が直接当たったので日本側は詳細を知り得なかったが、日本人要員が調査前日に軍事情報を提供できそうな職歴、居住地をもつ者を名簿から2, 30人チェックして、米側が一人ずつ船内の別室に招致して尋問したとされる。内容としては、樺太におけるソ連軍の移動状況、陣地設営状況、装備などを聴取したようである。また日本側協力者は秘密厳守を命じられ、上司への報告も禁じられていた<sup>11)</sup>。

一方、舞鶴では、47年1月初旬、シベリヤ方面引揚邦人検閲のため、占領軍尋問部隊(Maizuru Interrogation Team)が設置されたが、ここにはCIC舞鶴支部、LSの係官も加わっていた模様である。この舞鶴でも、内務省(京都府)は米軍の要請に応え雑用のための40数名を派遣したが、米側から雑用のための人員は必要なく、特別調査員75名(うち20~25名は英語の読み書き会話可能なもの)を用意するようにと伝達された。その後、英語堪能者については京都新聞で公募することとなった。

佐世保では、47年1月中旬に現地に赴いた内務省事務官は、ロック少佐から20名の人員と2, 3名のロシア語通訳を要求された。ところが実際は、その20名は「従来調査に従事していた一復の職員を充当して警察官を必要とせずとのことで警官は総て帰した」という。一復は、第一次引揚の際に調査班を設置していた。この日本側グループは、佐世保地方引揚援護局の「第一復員部長橋本大佐の下」で任務を遂行した。米側は、佐世保には60名程度の要員を東京から派遣して尋問チームを結成しており、日本側は調査自体には関与せず、「調査カード」を配布

し、そのリストから、陸海軍諸学校の教官、教育のある者、有力商人、技術者、「満・蘇」両国への旅行者、港湾・飛行場付近の居住者、満ソで大工場に居た者を選抜し、呼び出すことが仕事であった。したがって調査事項は「軍事関係が八割以上」を占めていた。佐世保港における引揚者尋問の責任者であったロック少佐は、このような任務に関して、最初から警察関係者を使うことは考えていなかったようである。以上が、現地それぞれにおける日本側の協力の姿であった。

こうして行われた米軍の引揚者調査は、引揚・復員に関する政策の中でもかなり大きな比重を占めていたと思われる。それを示すエピソードとして、佐世保港において47年2月初旬ころ、「スクリーニングの為約二万人の引揚者が溜ってをりリセプション・センターとしても非常に不便を感じてゐるので何とかスクリーニングの事務の促進を要望」する報告が、東京に送られてくるということがあった。占領軍側では、佐世保停泊中の一部の引揚船を舞鶴に廻航させることで対応したが、日本側とは異なる優先順位を、引揚者受け入れをめぐるアメリカ側は採用していたのである。

このように、CICを中心として占領軍は、引揚に伴う業務の中でも、引揚者からの情報収集を非常に重要視していた。その情報とは、共産主義者の上陸のチェックと、何にもましてソ連軍の軍事情報であった。一方、日本側の調査の中心は、残留者数・残留地・残留者の生活状況などであり、主にその後の引揚促進のための情報であった。これらは主に援護局、外務省・終連の担当官があつた。これ以外にも検疫など、他に重要な関連業務があつた。その一方で、警察関係者および第一復員局の旧軍人らは、思想関係調査と軍事情報収集を担当したようである。

しかし、引揚港における尋問は時間が限られていたことと、一度きりの面接尋問であったため、その収集しうる情報の質・量には限界があつた。そこで、CICの報告書で「対敵諜報上も

つとも価値があると思われる引揚者の尋問」とされているのは、引揚者の現住所の最寄のCIC地区本部による尋問であって<sup>12)</sup>、これは引揚時に重要人物としてチェックした人物を直接呼び出して地区本部で話を聞くという手法であった。また、引揚前にはソ連当局から思想調査への反対、ソ連の軍事情勢を話さないことが「教育」されていたため<sup>13)</sup>、地元に着いたのちの方が情報提供に協力的となったものと思われる。この過程には、当然、現地の警察など日本側の行政機構がこの尋問に関与していたであろうし、より注目すべきことは、この手法こそがのちの内調関係者による尋問調査の手法に受け継がれていったことである。

### 3. 日本政府の引揚者調査

そこで、戦後日本政府の情報収集活動の実態はどのようなものだったのか、という課題に移る。これは従来ほとんど明かされることの無かったテーマであるが、一国が独立を保ち、また国益を増進させようとする場合、周辺国、さらには潜在的な敵国の情報を入手することは不可欠の国家活動であるといえる。しかし、そのためにはよく訓練された人材、十分な資金が必要とされる。戦後日本においては、これらのニーズはどのように充足されたのであろうか、それともまったく手付かずの不十分なままであったのであろうか。

以上のような課題を解明するためには、分析対象となる資料が必要である。一般に戦後のインテリジェンス活動にはほとんどみるべきものがないとされるが、例外的に神戸大学の井上正也氏が、緒方竹虎らがアメリカへ日本の得た情報を売り込もうとしていたことを断片的に明らかにしている。日本側がアメリカへ提供しうる情報の中心が、中国からの引揚者調査から得られた大陸の秘密情報であったこともほぼ判明している<sup>14)</sup>。ただし、日本側の具体的な活動状況までは明らかになっていない。

そこで本稿では、こうした研究の手始めとして、外務省の戦後外交記録公開に含まれる「中共事情」について検討する。もちろん、引揚者の調査は、引揚地区、調査機関、調査時期などのそれぞれの面できわめて多岐にわたる。たとえば、終戦直後は、引揚援護局、終戦連絡事務局、外務省がそれぞれ引揚者から残留者数、残留地点、収容所状況などの聞き取りを行っていた。たとえば、終連管理局総務部北方課は、樺太への調査員潜入や樺太引揚者を聴取した結果を「樺太情報」として報告していた。また、外務省も各引揚港の援護局内に連絡班を設置し、引揚者への聞き取りを行っていた<sup>15)</sup>。

例えば、1949年頃、函館外務省連絡事務所から樺太からの引揚船の調査である「船別報告、同付属書類」が本省に送られ、そこには「好資料保持者」の氏名・引揚先住所などが記載されており、「思想動向」調査も行われていた。同じく外務省は、「未引揚者通信による調査」を、とくに49年以降の中共地域を対象に行っていた。さらに、引揚者への個別聞き取り調査といった手段もとられており、52年4月付けで外務省アジア局第五課が作成した「通信資料第18号最新引揚者資料」が残されている。中国に関する情報についても、本稿で扱う内調関係者による調査とほぼ同時期に、外務省情報文化局は「中共事情」を、アジア二課は「中共情報」を作成していた。

それら全体を考察の対象とすることが望ましいのは言うまでもないが、ここでは資料的制約から、中国からの後期集団引揚の開始に合わせて開始された内調関係者による調査に限定する。これは、54年1月に緒方竹虎と村井順がCIA要員に日米の情報協力について語った際に、日本側の提供しうる情報がソ連・中国引揚者への尋問によるものであったとされるように、日本政府内で価値ある資料とみられていたからである<sup>16)</sup>。

そこで、内調関係部局作成の「中共事情」の分析に移ることとする。調査内容は極めて多岐にわたるが、調査方法の中心は発問調査であり、

その上でごくまれに委託研究を行うことがあった。具体的には、中国国内の軍事情勢が調査の中心に置かれており、中国各地の地図、重要施設の位置、中国軍の装備、編成、戦法などの情報が収集された。その調査は57年8月から内閣調査室となる内閣総理大臣官房・調査室の旧軍中心の班がダミーの研究会を名乗って実施したが、誰を調査対象とするかは引揚港で作成した引揚者名簿に基づき選抜し、各都道府県の世話課などからの手紙で連絡して、都内某所に呼び出すか、調査員が対象者の職場などに出張する場合もあった。外務省外交史料館において公開済みのものだけで、1953年7月～55年末にかけて約800号あり、その後も引揚者が到着するたびに調査は継続されていたことから対象者はのべで1000名を超えていたと思われる。

その調査対象として重要視されていたのは、まず「A工作」と呼ばれた新中国の地下資源開発状況の調査に協力した留用経験のある地質・地下資源関係の学者・技術者である。これは新中国の国力のもととなる地下資源とその開発状況の進展を探ったものであるが、この中には資源の日本への輸入可能性や、ソ連と東北部のウラン資源の関係なども含まれている。また、同じく「A工作」として中国の鉄鋼業の調査があるが、これも中国の重工業能力からその国力を探ろうとするものであった。

ただし、それら以上に重要な「情報資料」と考えられていたものは、中国の「軍情」であった。あらゆる情報を少しでも得ようという姿勢から内容は極めて多岐にわたるが、中心となったのは国共内戦、朝鮮戦争、インドシナ戦争における中国共産党軍のかかわり方であり、その戦法、装備などであった。たとえば朝鮮戦争に関しては、中国による50年6月以前の北朝鮮への「支援」について、調査員は情報提供者から、49年10月に軍馬2000頭を北朝鮮に譲渡していたこと、50年1月に北朝鮮人兵200名が北朝鮮へ帰国していたこと、50年3・4月に中南地区参軍の北朝鮮人が北上し帰国していたことなど

を聞き出したり、内戦勝利後の中国軍の「軍縮」は兵站部門の整理であり、空軍・海軍は大増強されたことなどの証言が記録されている。また、中国軍介入の状況についても安東に第四野戦軍が集結した時期の様々な証言、開戦の前には軍事輸送が優先されたり、朝鮮人兵士の大量帰国がみられたりしたことなどの観察も記録されている。さらに、ソ連軍の支援についても情報が集められ、ソ連からは空軍が参加したこと、中朝国境の中国側にソ連の高射砲部隊がいたことの証言を得ている。そのほか、日本人の朝鮮戦争への参軍状況、米軍の「細菌戦」に対する中国共産党の宣伝、米軍機による中国内の爆撃、戦争中の金日成の通化への避難といった情報も記録されている。

一方、中国共産党軍のベトナム支援に関しても、その期間、方法、援助物資、支援量について、トラックの運転手で輸送に従事した複数の引揚者から聞き出している。その結果、50年1月から52年9月まで支援物資輸送が行われ、中身は武器・弾薬・食糧・薬品・鉄材であり、中国側は軍事指導と医療のためベトナムに人員をも派遣していたことなどの断片的な情報が集められている。

それ以外にも引揚者が日本人思想訓練所に入れられ、作業員として養成されていたという情報から、引揚者に混入して日本へ特殊作業員が潜入する危険性が指摘されている。

しかし、こうした情報資料は、あくまでも引揚者個々の見聞と記憶そのままであり、これがその後どのような処理を経て利用に耐えうる情報となっていくのか、またその情報がどのような形で誰に利用されたかなどは不明である。

#### 4. 「中共事情」の作成

このように「中共事情」という資料は、戦後日本のインテリジェンス活動の一端を明らかにしうるものであり、1953年以降における中国からの後期集団引揚者への聞き取り調査から、中

国軍事情勢、中国における地下資源開発状況、鉄鋼業などの重工業の実態、各主要都市の軍事・政治施設などを記した詳細な地図の作成などを含むものであった。ただし、日本政府全体のインテリジェンス活動の中での位置づけや資料的価値が不明なままである。そこで、本節では若干の資料的説明を加えておく。この「中共事情」には各号ごとに文書整理番号が付されており、当初は「陸（情）第〇〇号」、1953年の2月15、16日からは「陸（情）第〇〇号」という番号が主につけられている。吉原公一郎は、内閣調査室に関連する引揚者調査のための機関に「陸隣会」という名称が与えられていたとしており<sup>17)</sup>、おそらく「陸」は、その頭文字からきていると思われる。それが「陸」に替わるのは、保安隊から自衛隊への移行と何らかの関係があるのかもしれない。

調査員の出自については、「中共事情」における詳細な軍事情報の収集度合いの豊富さ、記述の専門性、さらには中国各地の地図、とりわけ飛行場などの軍事施設の表記、中国軍の戦車や機関銃といった装備のイラストの見事さなどから、軍事的知識の豊富な集団による作業であるとの印象を受ける。その一方で、工場内部の地図や機械設備のイラストも精密であり、この方面の専門家も含まれていたと思われる。

この「中共事情」には作成部署および調査実施者の名が一切示されていないが、国会における社会党の飛鳥田一雄の質問では、内閣調査室と関係機関による調査であるとされている。飛鳥田は、内閣調査室の中に陸軍出身の押田敏一や鈴木輝夫からなる「押田機関」という機関が設けられ、三、四十人のグループが引揚者調査を行っていたと指摘している<sup>18)</sup>。この押田敏一については、自衛隊出身者の松本重夫の回想録の中に名前が登場する<sup>19)</sup>。

私（松本）は……陸軍士官学校の同期生を集めて、情報収集と分析を行うチームを作っていた。仲間内ではそれを「山賊会」と呼ん

でいた。（中略）

「山賊会」は、私と陸軍士官学校時代の同期生の押田敏一が中心となって仲間を集めた。……他に亀岡高夫、小川邦夫、飯塚清、秋山健三といった面々がいた。（中略）

押田敏一は戦後の一時期、舞鶴の復員局にいて、ソ連から引き揚げてくる復員軍人の調査を行っていた。そこでソ連の情報を収集し、収容所での洗脳内容などを調査していた。押田も私のCICラインとは異なるが、独自の米軍との接点を持っていた。

後に押田は設立されたばかりの内閣調査室に配属され、村井順室長の片腕として活躍した。

この記述から、舞鶴で第一復員部庶務課長などを務め引揚者調査に協力した押田が内閣調査室に関係して、後に入る内閣調査室（正確には52年4月に内閣総理大臣官房に設置された調査室。57年8月から内閣調査室）の関係機関が中国からの引揚者調査を行っていたようである。その後も引揚者調査は昭和40年代初頭ころまで断続的にか連続的にかは不明であるが、継続して行われていた。

しかし、「中共事情」そのものは30部ほど作成され、内容的にも機密性は低く、外務省ほかの各政府機関に配布されており、さらにはその調査の一部は研究成果として公刊され一般の供覧に付されていた。例えば、上述のように引揚者への聞き取りと有力な協力者への委託調査によって、彼らが「A工作」と名づけていた新中国の地下資源開発状況の調査と重工業建設状況調査が行われたが、その成果は内閣総理大臣官房調査室編『中共の地下資源開発状況（華北篇・東北篇）』（内閣総理大臣官房調査室、昭和29年）、内閣総理大臣官房調査室監修『中共鉄鋼業調査報告書（企業篇・別冊地図）』（中共鉄鋼業調査報告書刊行会、昭和31年6月）として刊行されている。

さらに言うと、この「中共事情」を作成した

部署以外にも、さまざまな機関が設置され多くの調査活動を行っていたようである。有末精三の回顧録によると、以下の通りである<sup>20)</sup>。

昭和22年第1次吉田内閣のとき、外交官出身だった同首相は年来の主張であった情報重視の信念から、政府としては始めて内閣調査室を新設して外務省情報局に代わるべき内閣直属の情報機関を設けた。

内務省警察局の出身で、当時警察庁の警備課長だった村井順氏を長とし、陸海軍将校、海軍中將前田稔氏（第二復員局長）、陸軍大佐矢部忠太氏、末沢慶政海軍大佐、浅井勇陸軍中佐など、主としてソ連関係者数名を顧問とし、また別班として旧第二部の各課将校十名近くが協力していた。

これらは媾和条約発効前、独立していない当時もちろん公表されない機関であり、米軍としては当然裏面では連絡これを利用したことと想像されていた。

米軍歴史課の仕事が一段落したこの頃から、河辺虎四郎中將を長として下村定大將を顧問格とし、辰巳栄一中將、芳仲和太郎中將、山本茂一朗少將、西郷從吾大佐、これにわたしもその一員として一班が編成され、情報の査覈研究に従事した。

企画指導は河辺中將自ら主宰していたが、主要輔佐は特に吉田首相とも連絡のよい辰巳中將がこれに当り、萩三郎中將（札幌復員局長）、真田穰一郎少將、佐々木勲之丞少將、石戸勇一大佐、甲谷悦雄大佐（戦後公安調査庁参事官）などが全国的に国内情勢とくに共産党の策動情況調査などについて協力した。

この機関は、さきに例示した前記陸海軍人の対米協力機関に比べて相当長期にわたって昭和31年まで続いたのであった。

この前半部分によると、内閣官房の調査室関係においてすら、複数のプロジェクトが遂行されていたようである。また、大森義久は「内

調には1955年から『軍事班』が設けられていた。久住忠男さん（元海軍中佐）がいて、重きをなしておられた」と述べている<sup>21)</sup>。「中共事情」は1953年から作成されているので、その部署とは別に55年から新たに軍事情報を収集・分析する部署が作られたようである。

## 5. おわりに

ここまでの記述から、戦後日本においても、内閣調査室に関係する旧軍人らがグループをなし、引揚者を通じた大陸情報の収集を行っており、さらに付け加えると、この活動の原型は占領期の米軍CICを中心とする引揚者尋問に旧軍人らが協力したことにあることが言えよう。このような調査は、その後も継続されたが、1960年代後半の調査になると、アメリカは偵察機、軍事衛星によるイミントの手法で情報収集を行っており、佐藤栄作首相もCIAから直接中国の核・ミサイル施設の航空写真を見せられていた<sup>22)</sup>。また引揚者の数も減少し、旅行者からの情報と比べて、ヒューミントとしての重要性もかなり低下していたと思われる。

最後は「中共事情」そのものの分析に立ち返って、彼らのインテリジェンス活動の特徴を概観しておこう。「中共事情」調査は主に発問調査が主軸であった。これは、貴重な情報源が陸続と引き揚げてきており、その「資料」がアウト・オブ・デイトになる前に少しでも早く聞き取り調査を行う必要があったからであろう。一方、中国側も、朝鮮戦争参戦者やベトナム支援物資輸送者などは、任務を解かれた後すぐには帰国させず、数年国内に留め置いて情報の価値がなくなった後で帰国させていたようである。それでも中国軍の朝鮮戦争関与、とりわけ北朝鮮の侵攻以前の時期において中国から北朝鮮軍増強の措置がとられていたのか、中国軍の北朝鮮国境への動員・配備情況はいつごろからどの程度の規模であったのか、中国軍が国境を越えて参戦するに至る経緯などは、当時の日米両政



府の関心の的であったはずである。また、1954年のジュネーブ会談の時期に、中国によるインドシナ戦争におけるベトナム支援の実態が明らかにされることの政治的意味も大きかったものと思われる。

そういった軍事情報の確度、重要性については今後のさらなる検討が必要であるが、戦後日本のインテリジェンスの歴史上から次の点を強調しておきたい。重要な点は、この調査の成果が外務省他の政府各部に配布され、この時期には情報の共有化が見られたことである。大森義夫が指摘しているように、内閣官房調査室創設当時、吉田茂は閣僚懇談会で「治安関係だけでなく、各省各機関バラバラといてよい内外の情報を一つにまとめて、これを分析、整理する連絡事務機関を内閣に置くべきだ」と発言しており、緒方竹虎も1953年初頭に「外務省、国警などの同種機関とは全く独立し、総合的な情報活動を行う。各官庁からの情報を収集し内閣調査室の集めた情報はすべて関係各省に流す」と述べていた<sup>23)</sup>。つまり、当初は少なくとも緒方談話の最後の部分「内閣調査室の集めた情報はすべて関係各省に流す」ことが守られていた。結果的に、現在、様々な場所で「中共事情」が保存・公開されているわけである。

本論文は、東洋英和女学院大学増田弘教授を研究代表者とする科学研究費補助金基盤研究（B）「第二次大戦の終結による日本帝国解体過程の基盤的研究」の研究成果の一部である。

## 注

- 1) 詳細は、明田川融訳『占領軍対敵諜報活動 一第441対敵諜報支隊調査一 1945年8月～1950年6月』現代史料出版、2004年、1～5頁。以下の記述も多くを同書に負う。
- 2) 満州、関東州、朝鮮北部、樺太、千島がソ連の管理地域であった。その後、国共内戦における中国共産党の優勢により、中国本土の全体も共

産勢力支配地域となる。引揚に関しては、厚生省援護局編『引揚と援護三十年の歩み』厚生省、1977年を参照した。

- 3) 「中共事情」は外交記録公開に含まれているが、すでに東洋文庫などに寄贈され一般的に公開・利用されているものである。
- 4) 第441CIC支隊は1946年8月時点では、将校181名、准士官22名、下士官兵726名で構成されていた。前掲『占領軍対敵諜報活動』52頁。
- 5) 同上、46頁。
- 6) 同上、28頁。
- 7) 同上、66頁。
- 8) 同上、106頁。
- 9) 佐世保引揚援護局終戦連絡佐世保事務局連絡班西川官補発外務省管理局山中管理局長あて、昭和21年12月12日付け、「大連引揚者に対する米軍側取調状況報告の件」（「ソ連地区引揚者に対する米軍調査関係一件」K7.1.2.6）。
- 10) Military Intelligence Section, General Staff to Central Liaison Office, "Assistance in Screening Repatriates," 10 December 1946（「同上」）。
- 11) 「第二次樺太引揚邦人に関する米軍の調査に関する件 覚書」昭和22年1月20日（「同上」）。
- 12) 前掲『占領軍対敵諜報活動』106頁。
- 13) 加藤聖文監修・編集『海外引揚関係資料集成（国内篇）第4巻 舞鶴地方引揚援護局史』ゆまに書房、2001年、110頁。
- 14) 井上正也「吉田茂の中国「逆浸透」構想 一対中国インテリジェンスをめぐる、一九五二～一九五四年一」『国際政治』第151号「吉田路線の再検証」（日本国際政治学会、2008年3月）。
- 15) 「ソ連地区邦人引揚各地状況（中共地区を含む）樺太・千島の部」（前掲）。
- 16) 前掲、井上論文。
- 17) 吉原公一郎『謀略列島』新日本出版社、1978年、28頁。
- 18) 昭和35年4月15日衆議院日米安全保障条約等特別委員会。
- 19) 松本重夫『自衛隊「影の部隊」情報戦秘録』アスペクト、2008年、91～3頁。
- 20) 有末精三『終戦秘史 有末機関長の手記』芙蓉書房、1976年、258～9頁（一部都合により省略）。
- 21) 大森義夫『日本のインテリジェンス機関』文藝春秋、2005年、41頁。
- 22) 「CIAの説明を一時間半ばかり聞く。これはU2機並に衛星での写真撮影。案外きれいにうつるものだ。ソ連、中共の地上設備につき、詳細説明された。誠に驚き入る」佐藤栄作『佐藤栄作日記』第2巻、朝日新聞社、1998年、223頁、昭和40年1月12日。
- 23) 大森、前掲書、36～7頁から再引用。